

2014年4月6日

梅窓院

宗教者災害支援連絡会3周年記念シンポジウム  
「宗教と災害支援－3. 11以後と今後－」

## 大災害へのそなえ

宗援連世話人  
大阪大学大学院准教授  
稲場圭信

## 斑鳩町、法隆寺と災害協定

2013年12月9日

- 住民や観光客に境内を避難所として提供
- 南大門前広場(約4,000平方メートル)や「聖徳会館」(800人収容)を開放
- 町は、避難者向けの飲料水や食料を確保
- 避難所の設置は原則7日以内

京都市も東京駅周辺の寺院と協定

2

## 宗教施設と自治体の災害協定

- 兵庫県多可町と35ヶ寺: 使用時にかかった費用は町が負担
- 北海道三笠市: 市仏教会と協定。
- 神奈川県綾瀬市: 市内の8ヶ寺や教会
- 東京都台東区: 浅草寺を帰宅困難者の受け入れ先。区の負担で発電機などを設置。

「こうした動きは特定の宗教団体が主導したのではなく、同時多発的に起きている。自治体を後押しするのは、被災地でいくつもの寺院が被災者を自主的に受け入れたことだ」  
朝日新聞.2012年11月5日

## 被災地での宗教の力

- 資源力: 場の力(畳, 広い空間)  
物の力(食糧・水)  
300人が3ヶ月避難生活した寺、  
100ほどの寺社教会宗教施設
- 人的力(マンパワー)
- 宗教力: 祈り、心の支え



## 宗教者災害救援マップ

- 当初、交通網遮断とガソリン不足の中、物資支援の中継地点となりうる宗教施設を地図上にプロットして、支援の連携を企図
- 被害状況、避難所・活動拠点情報、被災者受け入れ情報などデータ拡充

5

## 宗教者災害救援マップ

- 情報源として一定の成果
- × 支援の連携の促進には機能せず

平常時からこのようなマップをもとにした防災の取り組み、地域づくりが必要！

6

### 未来共生災害救援マップ(略称:災救マップ)

<http://www.respect-relief.net/>

品名	規格	数量	単位	消費期限
アルファ米		3000	食	
毛布		850	枚	
びざ		850	枚	
おむつ (乳幼児)		540	枚	
おむつ (高齢者)		302	枚	
生埋用品		5016	個	
簡易トイレ		30	個	
ハンマー		2	個	
バール		4	個	
大バール		1	個	
のこぎり		2	個	
スコップ		2	個	
ツルハシ		2	個	
鉋		3	個	
大斧		1	個	
切断用具		2	個	
チェーンブロック		1	個	
油圧ジャッキ		1	個	
ロープ	径9mm×20m	2	本	
安全ヘルメット		15	個	
携帯用拡声器		8	個	
担架	L2250mm×W540mm	1	個	
携帯用投光器		2	個	
防水シート	5400mm×5400mm	5	個	
水バケツ		10	個	
備蓄		→4	個	

Google play 検索

アプリ

未来共生災害救援マップ  
Naha\_Zero Co., Ltd. · 2019年4月4日  
ソーシャルネットワーク

インストール ウィッシュリストに追加

このアプリはお使いの端末に対応しています。

説明

このアプリは、未来共生災害救援マップ(略称:災救マップ)連携アプリです。災救マップは、全国的に約7万件の避難所および約20万件の宗教施設のデータを集積した日本最大級の災害救援マップです。災救マップは、防災の取り組みを通して、自治体、自治会、学校、専任・教会・宗教施設、NPOなどによる平常時からつながり、コミュニティに寄り、災害時には救援活動の情報プラットフォームとなることを目指しています。このアプリは、発災時にユーザーによる避難経路および被災状況の情報共有を目的として、未来共生災害救援マップ(略称:災救マップ)との連携するよう開発されたアプリです。

8

## 内閣府 地区防災計画ガイドライン パブリックコメント:宗援連世話人(稲場圭信)提出

以下の箇所に**寺社・教会等宗教施設**を追記すべき

- P17: **地区住民**「自治会、町内会、小学校区」
- P17: **活動主体**「企業、地域の協議会、学校、病院、社会福祉法人等」
- P27: **活動体制**「町内会・自治会、小学校区、」
- P20: **地域コミュニティの重要要素**「学校の維持、病院・社会福祉施設の維持、地域のモニュメントの保護」
- P25: **協力体制**「自主防災組織、消防団、事業者、学校」

9

## 寺社・教会・宗教施設を追記すべき根拠1

- 東日本大震災で、100カ所以上の寺社・教会等の宗教施設が緊急避難所・救援活動拠点
- 一方で、公設の仮遺体安置所や火葬場に宗教者が入れなかったケースも存在。
- 緊急避難所となった寺社・教会・宗教施設に、指定避難所ではないという理由で、行政の支援物資の配布が遅延する事態もおきた。
- 防災計画に宗教施設についての言及がなく、現場の自治体職員も、宗教者、宗教団体に対して、政教分離を名目に連携を断ってしまった。

10

## 寺社・教会・宗教施設を追記すべき根拠2

- 2014年3月、群馬県桐生市、複数の寺院と災害時協定締結。市が「**地区防災計画**」を見直す中に、宗教施設の災害時での社会貢献に気がつき、自治体から要請。
- 全国に数百の宗教施設との災害協定。宗教施設を地区防災計画ガイドラインの中に取り込まないのは日本社会全体にとって、大きな社会的損失

11

## 災害時における宗教への期待

- 災害時に宗教や宗教家の役割
  - 必ずある 20.6%
  - いくらかある 46.6%
  - あまりない 15.4%
  - とくにない 16.5%
- 災害時に、宗教家や宗教施設が果たせる役割
  - 避難場所となるスペースの提供** 58.3%
  - 心のケア 50.9%
  - 供養や慰霊 40.0%

『第11回学生宗教意識調査報告2013』

## 自治体と宗教施設 災害協定・協力

・ 災害協定の締結	43自治体 223宗教施設
・ 協力関係あり	60自治体 438宗教施設
計	661宗教施設

稲場調査 2013

## 最後に

- ・ 災害対策、災害時には、**超宗教の連携**が必要
- ・ **宗教施設の備蓄**  
⇒ 備蓄・防災をもとに地域連携  
備蓄食料の品評会、防災訓練イベントなど  
(**災害協定を毎年確認**)
- ・ 日ごろから地域の自治会等の組織、自治体とも交流を持ちながら政府主導ではない、  
**地域コミュニティづくり**  
**ソーシャル・キャピタルの創出**